

命 くらし し 守る 政治 へ

野田政権発足から3か月。この間の政権運営は「アメリカの使い走り」とやゆされるほど。「TPP参加」でも「普天間基地移転」でも日本国民の命やくらしより、アメリカの利益を優先しています。

原発推進から脱原発へ

庶民増税から富裕層増税へ

「TPP」NO! 農・食料守れ

転換



愛知県労働組合総連合

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F
電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618 愛労連で検索



社会保障

政府は「社会保障と税の一体改革」で、医療・介護の大改悪をすすめようとしています。

医療は窓口負担増や70～74歳の負担増、介護保険では「要支援Ⅰ」を介護の対象からはずすなどの改悪を打ち出しています。

国民健康保険の保険料は高くなる方、払えない人が増えています。さらに厚労省が打ち出した「年金制度」の改悪はまったくひどいものです。

年金支給開始年齢を現行の65歳からさらに68～70歳に延長するというものです。

年金	3年程度で2.5%削減。 その後マクロ経済スライドで毎年0.9%削減。 現行の60歳→65歳の引き上げを前倒し。 その後68歳～70歳に引き上げ。
医療	外来受診のために定額負担を上乗せ。 70～74歳の負担を医療費の1割→2割に倍増。 長期入院患者の診療報酬引き下げ。
保生 議活	「重点化」の名で給付を削減。 サービスの薄い「高齢者住宅」に重点を移す。
介護	医療費自己負担、ボランティア・職業訓練義務付け、保護水準引き下げなど。
保育	国や自治体の保育実施義務をなくす。 市場化・営利化を進める。

社会保障改革の内容

社会保障の財源は「消費税」でまかなうとし、制度は改悪。これでは安心して暮らせません。

医療・介護は自己責任で 年金支給開始年齢は延長



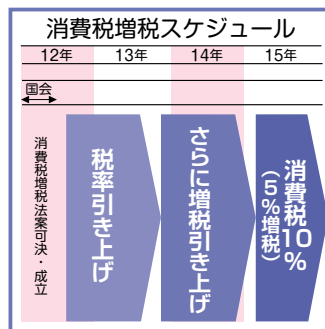
増税

野田内閣は「震災復興」を口実に増税を打ち出しましたが、その内容は庶民増税そのものです。

大企業向けの法人税は5%引き下げ、復興のために3%引き上げでも2%の減税です。

政府は復興財源を確保するため、広く負担すべきとしています。大企業はこの間、240兆円もの内部留保をためこみ、さらに証券取引税など富裕層に対する減税はそのまま続いているのです。

政府の震災復興は、被災者の生活再建ではなく、「創造的復興」などと称してインフラ・大型事業を



民主党政権が描く消費税増税計画

推進しようとしています。宮城県「水産特区」は、漁業を崩壊させます。被災者の生活・生業を中心に復興をおこなうべきです。

「震災復興」口実に庶民増税 大企業・富裕層は優遇税制



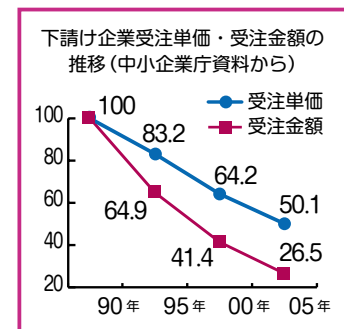
くらし

08年のリーマンショック、3・11の東日本大震災で、県内の中小企業はきびしい経営が強いられています。倒産件数も高い水準です。国や県、名古屋市など行政による中小企業支援策が必要です。

ところが政治・行政がおこなっているのは法人税減税をはじめとする、大企業優遇です。

愛知県内の中小企業（製造業）は、トヨタに依存してきましたが、トヨタが海外生産に軸足を移せば、倒産はさらに増加します。

いま政治・行政に求められるのは「自動車依存」の二辺倒から、中



中小企業の減少

小業者が技術を活用できる「自然エネルギー」への参入など、仕事をこし、雇用拡大をすすめる、地域経済を活性化させることです。

中小企業支援・地域経済 活性化で雇用の創出を

福島の子どもを守れ 東電は責任果たせ

福島原発事故の収束は、いまだメドが立たず放射線物質を広範囲にわたってだしています。子どもたちが心配です。被災者・風評被害をはじめ、除染も含め、東京電力は全面的に賠償すべきです。



住民のくらし・営業を基本にした復興を

東日本大震災の復興にむけて政府は「特区」や大企業優先の「創造的復興を」としていますが、被災者や生業の復興は二の次です。被災者自身の生活・農林水産業の復興こそ優先すべきです。

この世に命より 大切なものはありません



原発



静岡・浜岡原発

福島第一原発の事故はいまだ収束の見通しはたたず、被害を出し続けています。政府は原発の再稼働を打ち出しましたが、静岡「浜岡原発」は震源地の上

に、また福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」は、プルトニウムを扱う原子炉で再三事故を起こしています。ただちに廃炉にし、自然エネルギーに転換すべきです。

浜岡(静岡)・もんじゅ(福井)は廃炉に
「原発ゼロ」自然エネルギーへの転換を

TPP

政府はTPP(環太平洋経済連携協定)への参加を決めようとしています。農産物の関税撤廃だけでなく食品の安全基準なども取り払い、BSEや残留農薬など食料



JA 全中の宣伝
(しんぶん赤旗 10/25)

「TPP参加」は農業破壊だけでなく
医療や労働分野等でも規制緩和される

- ①日本の農業・林業・水産業を破壊する「TPP参加」反対
- ②食料の自給率を高め、安全・安心な食料は日本の大地から
- ③日本の国民皆保険を、米国の「民間保険会社」に売り渡すな
- ④東京電力は、被災者への補償をただちにおこなえ
- ⑤地震国・日本での原発は危険。エネルギー政策の転換を

河村市長

市民アンケートで
「減税実感なし」
くつきり

減税の
一方で
福祉切り捨て
は困ります

「事業仕分け」はサービスの切捨てだ！

10月21日～23日におこなわれた名古屋市の「事業仕分け」。敬老パスは「見直し」になりました。

敬老パスはお年寄り本人のためだけでなく、街の活性化や市民の「移動権保障」に役立っています。継続させるべきです。



敬老パスも「見直し」

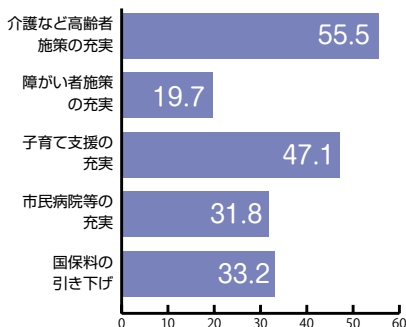
名古屋市は保育園に
入れない子どもが日本一

共働きしなくては
くらしせない家庭
が沢山あります。
安心・安全な
認可保育所の増設
を！これ以上保育
料が上がったら預
けて働きません！



介護・子育ての充実 国保料引下げを

市の施策で市民が期待するのは



昨年実施した市民アンケートの結果で、市への要望は「介護・子育て」や「国保料値下げ」です。実感のない「減税」ではなく、市民は福祉の充実を求めているのです。

大企業誘致や
大型公共事業の
推進は2%未満

市民アンケート